

経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省から発出された「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績目標）を次の通り示します。

◇計画期間： 現 経営戦略 令和 元 （2019）年度～令和 10（2028）年度
次期経営戦略 令和 1 1 （2029）年度～令和 20（2038）年度

1）目標とする経営指標

経営指標	目標の方向性	現状値[令和5年度]	目標値
経費回収率	増加（↑）	83.25%	毎年度 80%以上
経常収支比率	維持（→）	109.43%	毎年度 100%以上
使用料単価(円/m ³)	維持（→）	187.37	現状維持

2）支出削減のための具体的取組

i）下水管整備手法の検討（コストキャップ）

新規整備に対する国からの交付金が、令和9年度以降廃止及び縮減される可能性が高く、引き続き新規整備を行うには投資費用の大部分を自己資金で賄うこととなるため、経営状況の悪化が懸念されます。そのため、整備費用や維持管理費が高額な推進工法・圧送工法については基本的に実施しない方針とし、令和9年度以降の新規整備については財政状況を鑑み抑制を図ります。

また、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、公共下水道（集中処理）と合併浄化槽（個別処理）の特性や経済性を勘案し、最適な整備手法を検討します。

ii）長寿命化の推進（ストックマネジメント計画の推進）

既存の下水道管路及び施設を最適に管理し、点検・調査及び維持管理を効率的に計画することで長寿命化を図り、コスト削減とサービスの安定供給を推進します。

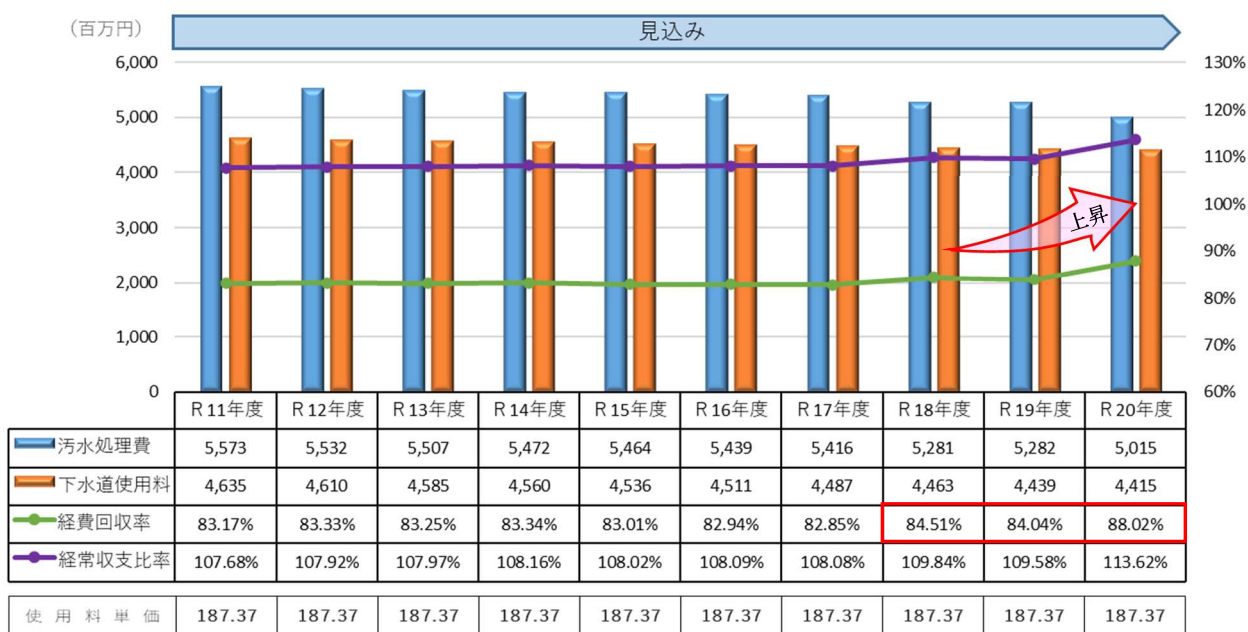
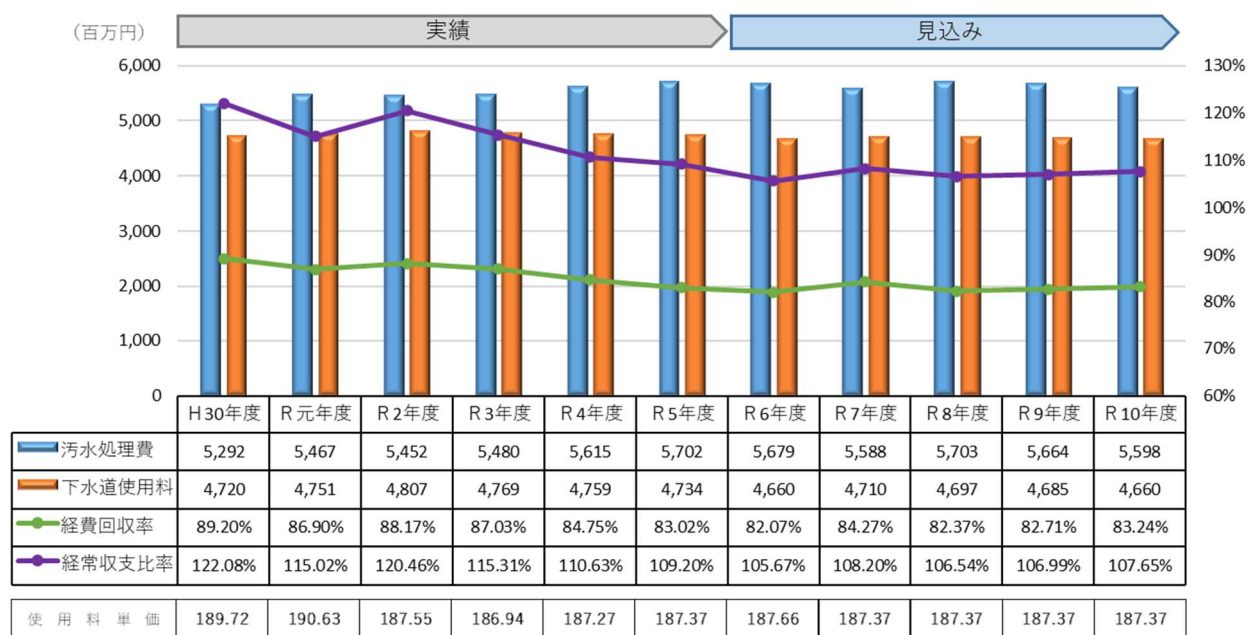
iii）ウォーターPPPの導入（維持管理費の削減）

現在、本市は効率的な維持管理を実施するために、管路維持管理包括と施設維持管理包括を実施しています。国からは、施設と管路を含めた管理・更新一体マネジメント方式の官民連携方式であるウォーターPPPの導入が、補助金の要件化として示されています。

このようなことから、令和6年度にウォーターPPPの導入可能性調査を実施しています。

この調査結果を基に、効率性や経済性を考慮し、本市に最適なスキームとなるよう検討していきます。

3) 今後の財政シミュレーショングラフ



【財政シミュレーショングラフより】

- ロードマップに示す計画期間（令和6年度～令和20年度）について、污水处理費は物価高騰による動力費や維持修繕費が増加し、下水道使用料は人口減少や節水機器の普及等により減収傾向にあるものの、支出削減の取組を実施することにより目標を達成できる見込みとなります。
- 経費回収率は、令和18年度頃から過去に投資した整備費用の減価償却費が特に減少し向上することから、目標値を達成できる見込みとなります。
- 経常収支比率は、国の基準に基づき污水处理費の不足分を一般会計から繰入（税金）していることから、目標値を達成できる見込となります。

4) 今後の経営状況について

今後の下水道事業の経営状況は、支出削減の取組を実施することにより、現経営戦略の計画期間である令和10年度までは、経費回収率・経常収支比率・使用料単価について目標値を達成可能な見込みであり、平成30年度に下水道使用料の改定を実施しており、当面現在の下水道使用料により安定的に経営できる状況となります。

また、次期経営戦略期間である令和11年度～令和20年度までの財政シミュレーショングラフにおいても、目標値を達成できる見込みとなり、引き続き安定的な経営が見込める状況となります。

なお、現段階での財政シミュレーションであることから、毎年度モニタリングを実施した上で、経営戦略のローリング（10カ年を前期（3年）、中期（3年）、後期（4年））時に、経営指標などによる評価を行い、下水道使用料改定の必要性について検証していきます。